一 般 質 問 通 告 書

令和８年６月定例会

１番　濱　本　健　吾　議員　（一問一答）

１　竜王山公園のアスレチック及びインクルーシブ遊具について

令和５年、令和６年と中学生市議会が行われた。市の掲げるこどもまんなか社会を実現するためには、中学生市議会の中で出た意見を大切にしなければならないと考える。中学生市議会の中でインクルーシブ遊具の導入について市は前向きに検討すると答弁している。今年になり宇部市では新しい防災公園が完成し、インクルーシブ遊具が多く設置されている。本市においてその後どのような検討がなされたのかを問う。

(1) 令和６年の中学生市議会でインクルーシブ遊具の導入について前向きに検討すると答弁したが、その後の検討結果について問う。

(2) 竜王山公園について

ア　アスレチック利用が有料の理由は何か。

イ　駐車場の台数と場所について問う。

２　日の出保育園の建て替えについて

日の出保育園の建て替え工事が進んでいる。定数についてはもともと１７０名で検討されており、最終的には１２０名となった。しかし、少子化が進行し、この１０年間で山陽小野田市における出生数が約３５％減少したこともあってか、現在の日の出保育園の園児数は約９０名であり、単純に考えれば１０年後の日の出保育園の園児は６０名程度になることが予想される。また、日の出保育園のある小野田北部地域では、近年、民間保育による受入環境の拡大も進んでいる。西高泊保育園の開園、石井手保育園の園舎拡大、第二るんびに幼稚園の認定こども園創設などがその例である。今回の日の出保育園の建て替えは、新しい土地の購入、平屋の園舎を２階建てにするなど、規模が大きくなっている印象があるが、本来、公立保育園は飽くまで民間施設が足りないところの補完ではないのか。民間の保育園の拡大が進んでいることを考慮すれば、拡大ではなく縮小していくことが合理的な判断と考えるが、市の見解を問う。

(1) 現在の小野田北部地域における保育所整備状況の充足率は幾らか。

(2) 定数１２０名の根拠は何か。

(3) 日の出保育園建て替え事業の総額は幾らか。

３　子育て政策について

子育て世帯の専業主婦率は、２０年前に比べて大きく低下している。２

０年前に専業主婦率が高かった要因の一つに、子育てには多くの時間が掛かるということが挙げられる。６歳未満の子どもがいる世帯の合計家事時間は１日約９時間､そのうち子育てに関わる時間は約５時間である｡では、なぜ現在、専業主婦が大きく減少したのか。原因の一つが経済的理由だと考える。児童のいる世帯で生活が苦しいと感じている割合は６４．３％であり、これは平均よりも高い数値である。生活するためには夫婦共に働かなければならないし、子育ての時間を減らすわけにはいかない。そして、睡眠時間を削りながら過ごす。しかし、生活は苦しい。これが今の子育て世帯の現実である。そのひずみは少子化という形で社会にも大きな悪影響をもたらしている。２０年前の出生数は約１０９万人であったが、現在は約７０万人にまで減少している。このような現実を考えたとき、子育て政策は非常に大切だと考える。多くの子育て支援策を講じ、子育て世帯の働く時間を１分でも短くし､子育てに使える時間を少しでも確保することで、結果的に子どもの数が増えていくような好循環をつくっていくことができるのではないか。また、子育て政策には多額の予算が掛かる。予算捻出の可能性についても問う。

(1) 本市では毎年２０億円前後が「山口東京理科大学への運営費交付金」として拠出されているが、適正な金額なのか。算出根拠等を聞く。

ア　運営交付金の算出根拠はどうなっているか。

イ　近年増加傾向にある理由は何か。

ウ　令和６年度財務レポートにおける損益計算書では当期総利益が約４億５，０００万円出ているが、この取扱いをどう考えているか。

(2) 子育て政策の優先順位を市はどのように考えているか。

(3) 現在、本市と岩国市を除く県内自治体においては、医療費の補助制度が高校生まで対象になっているが、本市では中学生までしか対象となっていない。この現状をどう考えているか。

(4) 近隣の下関市、宇部市、長門市、萩市では中学生の給食費が無償化されているが、本市で中学生の給食費を無償化にする考えはあるか。

(5) 幼稚園と保育園では無償化の時期が異なり、保育園の保護者は最大で１年分多くの金額を支払っている現状をどのように考えているか。

４　中学校部活動の地域展開について

中学校部活動の地域展開について、実際に地域クラブを運営されている方々や関係者からお話を伺ったところ、会費設定の在り方や施設利用の公平性、活動環境の整備、更には安定的な財源確保などについて様々な意見や課題をお聞きした。地域展開は子どもたちが将来にわたりスポーツや文化活動に親しむ機会を確保するための重要な取組である一方で、受皿とな

る地域クラブが継続して活動できる環境づくりも欠かせないと考える。そこで、本市における地域展開の現状と今後の方向性について問う。

(1) ３，０００円という金額はどのような協議の中で決まったのか。

(2) 地域クラブがグラウンドを優先的に予約できる仕組みはあるか。

(3) 現在、グラウンドの利用が平日夜間及び土日に集中しており、グラウンドが不足している現状があると思うが、どのように考えているか。

(4) 岡石丸運動広場の照明設備について整備の検討は進めているのか。

(5) ネーミングライツを検討する考えはないか。

２番　中　村　博　行　議員　（一問一答）

１　公共施設の老朽化とその対応について

令和２年９月に山陽小野田市公共施設個別施設計画が策定されてから既に５年以上が経過した。この間、山陽小野田市公共施設等総合管理計画の改定はなされているが、施設個別の具体的対応は示されていない。ここでは市民の関心が高い二つの施設について問う。

(1) 厚狭小学校の校舎は、建設から長年が経過し、老朽化が著しく進んでいる。児童の安全・安心な学習環境を確保するためには、現状の維持補修では対応に限界があり、建て替えといった抜本的対応が必要と考える。市は現状をどのように認識し、今後の計画を描いているのか、見解を問う。

ア　校舎等の建築年数と耐震診断の結果はどうであったか。

イ　老朽化に伴う具体的な不具合、危険箇所の把握状況はどうか。

ウ　現状の施設は、学習指導要領や現代の教育環境基準を満たしているか。

エ　近年の施設改善、維持管理費の推移はどうか。

オ　公共施設個別計画に記載はないが、公共施設等総合管理計画における厚狭小学校の位置付けはどのような方向性か。

カ　過去に氾濫した厚狭川に接しており、危険と隣り合わせとも取れる厚狭小学校の建て替えについて、優先課題として位置付ける考えはあるか。

(2) 厚陽地域交流センターは、水害リスクが高い地域にあり、老朽化も著しく、個別施設計画でも建て替え又は複合化を検討することとなっている。しかし、建て替える場所について、合意形成に時間を要しているのが現状である。そこで、以下を問う。

ア　現厚陽小中学校周辺（空き教室の利用も含む）と旧厚陽中学校跡地の考え方がある。財源も踏まえた現実的な方向性を行政が主体的に関

与し、合意形成を主導することが求められているがどうか。

イ　昨年時点では今年４月頃には一定の案が示されると聞いていたが、どうなっているか。

ウ　「地域を一体的に考えたい」との意向も聞いているが、厚陽保育所の将来的な方向性についてはどのように考えているか。

２　「土地改良区の運営に係る事務費補助を求める請願書」採択後の市の対応について

農業の根幹を支える農業水利施設の維持管理を担う土地改良区は、地域農業にとってなくてはならない組織である。しかしながら、近年、国の方針により複式簿記の導入が義務付けられて以降、役員の事務負担は格段に増大し、加えて賦課金の徴収業務など低廉な報酬で多岐にわたる業務をこなしている。こうした状況を受け、市内の土地改良区は昨年１２月に「事務費等の運営支援を求める請願」を提出し、議会はこれを採択した。請願の採択は、市当局に対して誠実且つ速やかな対応を求める意思表示であることから、以下を問う。

(1) 請願採択後、市では関係部署間等でどのような協議が行われたか。

(2) 県内他市において、複数の市が改良区支援を行っているとの認識でいるが、市が把握している事務費補助制度を設けている他市の事例について承知しているか。

(3)「土地改良区の運営に係る事務費補助を求める請願」の対応について、藤田市長の政治判断が必要と考えるがどうか。

３番　中　岡　英　二　議員　（一問一答）

１　２０４０年問題が本市に及ぼす主な影響と対策について

本市における２０４０年問題は、人口減少と高齢化が同時に進み、地域社会の維持が極めて難しくなると思われる。本市の人口推計（令和２年改訂の人口ビジョン）によると、本市の人口は２０２０年には約６万人であったが、２０４０年には約５．４万人にまで減少すると予想されていた。しかし、２０２５年１０月の国勢調査での本市の人口は５万６，５７１人で、１年で平均６８５人減少しており、２０４０年には当初予想されていた５．４万人を大きく下回り、４．６万人になると予想され、本市にとって大変深刻な問題となる。今後、医療や介護が必要な７５歳以上の後期高齢者の人口はしばらく増加していくと予想される中、２０４０年以降も市が「活力あるまち」であり続けるためには、長期的ビジョンを明確にすることが必要であり、目先の課題解決にとどまらず、議会・行政・市民が一体となって、持続可能なまちづくりの議論を進めるべきである。

(1) 山口東京理科大生や若者の市外流出抑制や移住促進についての長期ビジョンを作成するべきではないか。
(2) 地域経済の担い手が不足する中、山口東京理科大学や既存の化学工業との連携を強化した上で、２０４０年以後の新たな雇用の柱となる産業分野があるのか。ないのであれば、企業誘致や支援策の長期ビジョンを作成するべきではないか。
(3) 高齢化がピークで、医療・介護人材が不足している中、市の地域医療体制（病床数）・介護サービス体制を維持していくためには、長期ビジョンを作成するべきではないか。
(4) 生活の足である公共交通網を維持するため、既存のバス路線に代わる具体的モデルとなる公共ライドシェアや「高齢者バス優待乗車証（１００円バス）」、「バス・タクシーの助成券」の導入という長期ビジョンを作成するべきではないか。
(5) 本市では公共交通の利用者が減る一方で、広大な市域をカバーするために運行を維持するコストが膨らんでいる。従来の「路線固定・時刻表固定」の考え方に限界が来ていると思われるため、交通を単なる移動手段と考えるのでなく、個人の生活サービスの一部と捉えて、高齢者の買物や通院支援、学生の通学・生活支援など「個人の目的と移動」をデータ管理して、タクシーアプリ「ＧＯ」や「Ｙａｈｏｏ！乗換案内」、「ＧＯ　Ｐａｙ」などを利用して「スマホの中にバス停があり決済機能がある状態」をつくる、いわゆる交通施策のデジタル化を考えるべきではないか。
(6) 将来、市の職員数の減少が考えられる中、行政サービスの質を維持・向上させるため、窓口業務や内部事務においてＡＩ・ＤＸを更に活用するための「予算」と「専門人材育成」の長期ビジョンを作成するべきではないか。

４番　白　井　健一郎　議員　（一問一答）

１　障がいを包摂する社会の法整備について

近年、障がい者を支援する法律が次々と成立・施行されているが、それらに共通するのは「障がいの社会モデル」の考え方である。

時系列に沿って話を進めると、まず、障がい者の日常生活支援の根拠法である「障害者総合支援法」（平成２３年４月１日施行）。それまで我が国の障がい福祉サービスは障がいの区別を判断基準にしていたが、この法律は、障がいの区別だけに判断基準を求めるのではなく、障がい者が社会参加をするに当たってどのような支援が必要か、社会的障壁をどのようにク

リアしていく必要があるかという「障がいの社会モデル」の観点からつくられた総合支援法である。

次に「障害者差別解消法」（平成２８年４月１日施行）でも、障がい者の社会参加には社会の側に「合理的配慮」の義務があるという「障がいの社会モデル」を前提として、公共機関にも民間事業者にも、障がい者に対して「合理的配慮」の義務を規定している。

直近では「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」（令和４年５月２５日施行）が施行された。人が情報に接し、他人とコミュニケーションを図るのは全ての社会生活の基本であるが、この意思疎通に大変な困難を抱える障がい者がいる。その方の意思疎通支援を社会の側から進めるのが、この「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」と言える。

(1) 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」に沿った市の支援は、具体的にどのようなところに現れているか。

(2) 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」はデジタル活用について強調しているが、市として障がい者の意思疎通支援に関するＩＣＴの利活用について実績はあるか。

(3) 「障害者差別解消法」にある「合理的配慮」に、市として具体的にどのような実績が挙げられるか。

(4) 障がい者を社会が包摂的に受け入れるために、市として具体的にどのような取組がなされているか。

２　本市でのＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）の取組について

市ＧＸ推進指針と市ＧＸ推進アクションプランの策定を受け、改めて本市でのＧＸの取組を問う。

(1) 本市のＧＸの取組において、本市独自の特徴は何か。

(2) 県のＧＸの取組でも頻繁に取り上げられる「宇部・山陽小野田コンビナート」だが、市としては、当コンビナートのＧＸが具体的にどのように進められると想定しているか。

(3) 市として、地球環境問題に対する市民参加意識の醸成をどのように図っているか。

５番　藤　谷　圭　子　議員　（一問一答）

１　学校給食費の抜本的な負担軽減（給食無償化）に関する支援と学校給食の質の向上について

子育て世帯の経済的負担を軽減するために、令和８年４月から、公立小学校における学校給食費が児童１人当たり月額５，２００円を上限に国が実

質全額負担する支援策が実施された。学校給食は、子どもの心身の健全な発達に資するものである。子どもたちの心身の健康をより強固に支えるために、本年３月定例会で一般質問を行い、本市が行う支援と施策について、「学校で提供する給食を利用せずに、お弁当を持って登校するアレルギーを有する児童への支援については、今後、前向きに検討する。」、「保護者へのアンケート実施についてこれから内部で協議したい。」、「４，７００食分の地場産物の食材量の確保ができれば、今後も積極的に地場産物を使用していきたい。」との回答を得た。そこで、これらについて検討したこと、また、その進捗状況について問う。

(1) 令和８年度の非喫食者の割合はどれくらいか。

(2) 非喫食者のうち、アレルギーを有するため学校給食を利用できずにお弁当を持参する児童への支援について、どのようなことを検討したのか。

(3) 学校給食に関する保護者へのアンケートについて「内部での検討」の進捗状況はどうか。

(4) 地産地消について、地場産地の食材量の確保はどのように進んでいるのか。

２　定期予防接種事業（ＲＳウイルスワクチン）の推進について

乳児期早期の重篤な肺炎等を防ぐため、その原因となるＲＳウイルスワクチンが定期の予防接種として本年４月から新たに実施された。免疫機能が未熟な出生早期の乳児をＲＳウイルス感染症から高い有効性で守ることが期待されている。また、妊娠２８週から妊娠３６週までの妊婦の方が対象となり接種期間が短いため、周知が重要となる。乳児を守るため、本事業をどのように推進していくのかを問う。

(1) ４月開始時点での接種該当者に対する周知とその結果はどのようになっているか。

(2) 対象者全員に周知するためにどのような方法を考えているのか。

(3) 予防接種を受ける機会となる妊婦健診の受診状況はどうか。

(4) 実施医療機関との連携が重要と考えるが、実施医療機関との連携をどのように図っているのか。

６番　武　野　裕　司　議員　（一問一答）

１　ＪＲ小野田駅前の駐輪場について

ＪＲ小野田駅は、通勤・通学者の市民や休日の部活動、レジャー等で１日当たり２，３００人前後の乗降者数がある。駅利用者の中には自転車で通学する多くの中高生がおり、現在、小野田駅前の駐輪場は駅前駐輪場、郵便局駐輪場、北口駐輪場（くし山）の３か所があるが、駐輪場利用者の

話を聞くと、雨天時など屋根があれば助かるという意見が多数あった。また現在、これらの駐輪場には、放置自転車と思われるものが数多くある。放置自転車の実態について、市はどのように把握及び対処しているのかを問う。

(1) 小野田駅の駐輪場の屋根の設置状況はどうか。

(2) 屋根の設置をする考えはないか。

(3) 小野田駅の駐輪場の放置自転車について、市は把握しているか。

(4) 放置自転車の対処はどのようにしているのか。

２　市民プールについて

市民プールは、夏季における市民の貴重な憩いの場であるが、施設の老朽化が深刻化している。一方で、利用料金は過去約５０年間にわたりほぼ据え置かれており（大人１１０円、小人５０円、3歳以下無料)、近隣自治体の類似施設と比較しても低い水準にある。更に、最も需要が見込まれるお盆期間中に休業しているなど、収益機会を十分に生かせていない現状がある。市民ニーズ、受益者負担の適正化の観点から、休業日や利用料金を適切に見直すべきではないか。あわせて、老朽化が進む施設に対する維持管理が適切に行われているか問う。

(1) 利用料金の値上げが最後に行われたのはいつか。

(2) 他の市民プールと比べて利用料金を低くしている理由は何か。

(3) 利用料金を値上げする考えはないか。

(4) 老朽化が進んでいるが、施設管理は今後適切に行われていくのか。

(5) お盆期間を休業にしている理由は何か。

(6) お盆期間に営業することはできないのか。

7番　矢　田　松　夫　議員　（一問一答）

１　第二期山陽小野田市教育振興基本計画の基本理念について

本市の「第二次総合計画」に基づき、本年より後期基本計画がスタートした。これらに合わせて第二期教育振興基本計画が策定され、２０２９年までの今後４年間で取り組む教育の方向性と、具体的に四つの施策展開の方策が示された。これらを実現するために「学校・家庭・地域・関係機関」が力を合わせ、教育振興基本計画の実現を目指しているが、これら計画の「基本理念」について問う。

(1) 第二期山陽小野田市教育振興基本計画は、「不易流行」の考え方を基調とし策定されたが、特に新たな時代を迎えた理念の実現に向けてとは、具体的にどのような基本理念であるのか。

(2) 第二期教育振興基本計画は、前期基本目標から教育の充実と発展に努

め、成果と課題を総括し策定されたが、総体として満足の行く取組が達成されたとの認識で、今期の基本計画に反映されたのか。

(3) 「はじめに」のまとめは、まさに「Ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇ」の概念だが、どのように実現されるのか。

２　四つの基本目標と１７の基本方針の施策展開について

教育振興基本計画は、２０２９年までの今後４年間で取り組む教育の方向性を示し、具体的な四つの基本目標から１７の基本方針が示された。これら個別具体的な課題について問う。

(1) 確かな学力の育成における「学校司書」の処遇改善について

ア　１校専任配置から２校～３校兼務配置に方針転換された理由は何か。

イ　１１人配置から９人配置となりさらに兼務配置や閉館となったことにより、図書館を利用する児童生徒や教職員に支障はないか。

ウ　兼務校を増大する方針は、文科省第６次「学校図書館図書整備等５か年計画」に逆行しないか。

エ　学校司書配置事業予算が、本年４月より約９５０万円減額となっている要因は何か。

オ　本庁職員や市立図書館司書の会計年度職員はフルタイム雇用だが、なぜ、学校司書はパートタイム雇用なのか。

カ　令和元年から昨年度児童生徒人数を比較すれば、約４４０人減少となっているにもかかわらず、図書貸出し冊数は大幅に増加している学校もある。これらは、ベテラン学校司書の創意工夫した施策の取組が功を奏している表れと思わないか。

(2) キャリア教育については教育振興基本方針や市総合計画後期基本計画でも、継続的な教育とキャリア教育の充実を図ると必要性を示されている。

本物に学ぶ体験活動の一環として、市出身者や地元で活躍する人材を招いて講演会等を開催されてきたが、本年度は中学校教育振興費が全額削減されている。要因を明らかにするとともに、これに代わる創意工夫をした施策が実施されているのか。

３　文化財に親しむ環境の整備や活用について

文化財の継続的な管理・活用や歴史資料の定期的且つ適切な保護・保存が急務となっているが、現状の取組は暗中模索か、それとも五里霧中なのか。現状を改善する今後の方向性について問う。

(1) 歴史民俗資料館は老朽化が進み、収蔵スペースも手狭となった現状を踏まえ、この４年間で改修や建て替えなどを検討されるのか。

(2) 貴重な歴史作品が各所に点在保管されているが、現状の劣悪な環境は

改善されるのか。

4　教職員の資質向上と働きやすい環境づくりについて

教職員の働き方改革を進めることにより、更に教員の授業の準備などの時間や、児童生徒と関わる時間を確保し、質の高い教育を提供する業務施策の位置付けについて問う。

(1) 基本計画における教員１人当たりの１か月の平均時間外在校等の時間数の最終目標値を明らかにすべきではないか。

(2) 時間外業務時間の削減を目的に、中学校５校、小学校１校について業務支援員を配置されてきたが、今年度から中学校１校について指定を除外されたことの要因について問う。

(3) 本市の教職員のアンケートでは、業務支援員の増員を求めていることから、更に業務支援員制度の導入・拡充をすべきではないか。

5　教育環境の効率化について

教育振興基本計画の実行性を確保するための基盤整備として、財源の確保により教育環境の整備を実施されるが、このことにより効率的且つ効果的な子どもたちにとって安心・安全でより快適な教育環境が確立できるのかを問う。

(1) 教育環境整備の一つとして、本年度が終了する時点で、２事業の業務支援員が雇用の打切りを通告されているが、計画の実態について明らかにすべきではないかと考え、以下を問う。

ア　食育支援員の解雇理由と、それにより補充業務に支障は発生しないか。

イ　警備委託料約３，３００万円を削減することで、小中学校における人的警備から機械警備に移行されるが、子供たちにとって安全性が確保されるのか。

8番　脇　本　直　美　議員　（一問一答）

1　不登校の根本要因についてと、いじめ・学校環境の実態と今後の取組について

全国的に不登校児童生徒数が過去最多となる中、前回は「不登校児童生徒やその保護者への支援」「学びの保障」「居場所づくり」「支援体制の部局を越えた連携」について質問した。本市の不登校児童生徒数は、この３年間、著しい増減はなく推移しており、これは教育機関、行政、家族での様々な取組や、周囲の認識・対応の変化によるものと考える。しかし、本市の直近（令和６年度）のデータを見ると、不登校児童生徒数が減少傾向にある一方で、「いじめの認知件数」が増加しているという状況となっている。

このことから、学校に行けなくなる前段階に「いじめや人間関係の深刻化」が潜んでいる可能性を否定できない。また、当事者（現在・過去に不登校や教室に入れない経験を持つ子どもたち）からは、「友人関係のこじれ」のみならず、「先生や教室の雰囲気になじめない」「特定の先生の言い方がつらい」といった、学校環境や教員の児童生徒への関わり方に関する切実な声も届いている。これまで本市が取り組んできた「居場所づくり」や「学びの保障」といった事後支援を更に生かすためにも、今回は視点を変え、「なぜ学校に来られなくなるのか」という根本原因に向き合い、未然防止のために学校環境を改善するための市の見解と今後の取組を問う。

(1) いじめ・人間関係を起因とする不登校の実態把握について

ア　不登校児童生徒のうち「いじめが主たる要因」と判断されているケースの件数や状況は把握できているか。

イ　「いじめには該当しない、友人関係や教職員との関係性の困難」を要因とするケースについて、それぞれの件数や状況は把握できているか。

(2) 「いじめの認知」について

ア　市内各校に、いじめ対策委員会が設置され、定期的に開催されているが、「いじめ」として認知されるまでの判断基準は統一されているか。

イ　令和６年度までの認知件数の増加を、市はどのように捉えているか。

(3) 当事者の抱える心理的要因について

「人間関係のこじれ」「先生や教室の雰囲気になじめない」「特定の先生の言い方がつらい」といった当事者の声に対し、教育委員会及び学校は、どのような認識の上で対応をしているか。

(4) 子どものＳＯＳを早期且つ確実にキャッチする仕組みについて

ア　スクールカウンセラーは、子どもにとって「使いやすい」ものになっているか。また、利用実績はどうなっているか。

イ　相談窓口(心の支援室、ヤングテレホン等)は子どもにとって「使いやすい」ものになっているか。また、利用実績はどうなっているか。

ウ　ＧＩＧＡスクール端末（タブレット）を活用した相談機能は子どもにとって「使いやすい」ものになっているか。また、利用実績はどうなっているか。

(5) 「安心で楽しい居場所としての学校」の実現に向けた今後の取組について

ア　子どもたちにとって「学校や教室が安心できる居場所」であるために、今後どのような学校環境を目指し、改善を進めていくのか。

イ　子どもたちにとって「学校や教室が楽しい居場所」であるために、今後どのような学校環境を目指し、改善を進めていくのか。

2　指定ごみ袋の供給不安に対する、本市の取組について

現在、中東情勢の緊迫化に伴い、プラスチック製品の主原料である石油由来の「ナフサ」の供給不安が全国的に広がっている。これを受け、国内の多くの自治体において指定ごみ袋の品薄状態や、不安を覚えた市民による買いだめ現象が発生しており、環境省からも冷静な対応を呼び掛ける異例の事態となっている。一部の自治体では、特例として指定外のごみ袋での排出を認めるなどの緊急措置を講じる事態にも発展している。本市における市民生活の基本インフラである「指定ごみ袋」について、現在の状況を確認するとともに、原材料不足に伴う今後の入荷の見通しと原材料高騰による販売価格への影響について、市民の不安を解消すべく、市の見解と今後の取組について問う。

(1) 今後の入荷見通しと事業者への情報照会状況について

今回の全国的な品薄・原材料不足を受け、市は承認事業者に対し、現在の原材料在庫や今後の納品予測について、どこまで具体的なヒアリングや情報共有を行っているか。

(2) 原材料高騰に伴う「販売価格（証紙代等を除く製造・流通コスト分)」への影響と市の関与について

指定ごみ袋の価格上昇が見受けられるが、原材料高騰による価格転嫁（値上げ）が行われる場合、値上げに至るまでの経緯や、価格変更等についての相談や報告はあったのか。

(3) 品薄長期化に備えた、市独自のバックアッププラン（緊急対応）について

本市で、仮に品薄が深刻化した場合、他市のように「指定外ごみ袋での排出特例」や、一時的な供給制限（買いだめ防止策）などの対応基準を設ける考えはあるか。

(4) 市の今後の取組について

現在、市内の指定ごみ袋の取扱店では、販売価格の値上げ、購入数量の制限、売切れによる入荷待ちなどが見受けられる。また、市民からの不安の声もよく聞く。そこで市民の不安を解消するため、今後、市としてどういったことに取り組むのか。

9番　中　島　好　人　議員　（一問一答）

1　猛暑から住民の命を守る取組について

近年の猛暑に苦しむ市民の命と健康を守る市政を実現させたい。

(1) 低所得世帯向けエアコン購入や修理費用、電気代を支援する考えはないか。

(2) 生活保護利用世帯に対するエアコン設置要件を緩和し、２台目からの設置助成や修繕費の助成をする考えはないか。

２　南海トラフ地震に対応した施策について

南海トラフを震源とする巨大地震が想定される中、市民病院が基幹病院としての機能が発揮できるのか。また、耐震性が確保されていない個人住宅を調査し、住民の安全な避難につなげたい。

(1) 市民病院の役割についてどのように考えているか。

(2) 耐震性が確保されていない個人住宅を把握し、住民が避難する際の安全性を高めていってはどうか。

３　有帆緑地公園の今後の計画について

産業廃棄物の埋め立てが完了した現在､今後の整備計画を明らかにさせ、市民が施設を安心して利用できるようにさせたい。

(1) 産業廃棄物の埋め立てが完了して数年がたっているが今後の整備計画は、どのようになっているか。

(2) 避難所に指定されている管理棟が荒れているが市民がいつでも利用できるようにするべきではないのか。

４　有帆団地高層の整備計画および利用者促進について

改装された高層２棟については、空き家をなくして、住み良い公営住宅にしたい。

(1) 電気容量の拡大の考えはないか。

(2) 整備された高層団地の入居促進をどのように進めていくのか。

１０番　穐 本　真　一　議員　（一問一答）

１　第二次山陽小野田市総合計画後期基本計画の重点施策２「笑顔あふれるまち」における定住人口・交流人口・関係人口の取組について

第二次山陽小野田市総合計画後期基本計画の重点プロジェクト・重点施策２「笑顔あふれるまち」では､「定住人口や交流人口といった概念を超えて、スマイルプランナーをはじめとした継続的に本市の発展に貢献していただける関係人口の創出に取り組む」と明記されている。

人口減少が加速する中、定住人口の確保はもとより、交流人口・関係人口の戦略的な拡大が本市の持続可能なまちづくりに不可欠である。三つの人口概念それぞれの取組・成果・課題と相互の連携について明らかにするため、以下のとおり質問する。

(1) 本市における「定住人口」「交流人口」「関係人口」のそれぞれの解釈

及び位置付けはどうなっているか。

(2) 定住人口について

ア　後期基本計画における人口社会減の改善及びＵＪＩターン者増加の目標達成に向け、新たな移住支援策をどのように講じる考えか。

イ　定住意欲向上に向け、地区運営協議会や市民活動団体との連携をどう進める考えか。

(3) 交流人口について

交流人口施策について、現状把握と後期基本計画での数値目標をどう設定し、管理していく考えか。

(4) 関係人口について

ア　スマイルプランナー制度の６００人・団体目標に向け、登録者の属性はどのような状況か。また、地域課題解決への実質的な貢献につなげる仕組みをどう考えているか。

イ　関係人口の創出・拡大に向け、既存事業を活用・発展させていく考えなのか、あるいは新たな独自施策を展開していく考えなのか。

(5) 三つの人口概念の連携について

交流人口から関係人口、さらに定住人口へとつなげる「段階的な関係深化」が重要と考えるが、本市ではその仕組みをどのように構築しているのか。

１１番　山　田　伸　幸　議員　（一問一答）

１　自転車への青切符制度導入について

青切符制度が導入されたが、日頃自転車を利用している児童や中学生、市民に対して制度の内容をよく知らせ、安全な通行を守るようにする。

および市のハード面での現状を明らかにさせ、今後の取組についてただす。

(1) 青切符制度導入に市として取り組んでいることはあるのか。

(2) 自転車青切符制度について小中学生にはどのような取組をしているのか。

(3) 市は自転車の安全な通行に対して市道の整備について検討しているのか。

２　イランによるホルムズ海峡封鎖に伴う石油製品の供給減少による中小業者や市民生活の影響について

原油の供給減少により様々な影響が出ており、中小業者の営業や物価高騰による被害を受けている市民に市として支援をさせたい。

(1) 資材や原材料の不足や資材価格高騰について、市はどのように捉えて

いるのか。

(2) 市民生活への影響について、どのように表れていると見ているか。

(3) 市民や中小業者への支援策について、検討しているか。

３　２０３０年度開校を計画している山口東京理科大学厚狭キャンパス新学部建設について

市民から厚狭地域の新しいまちづくりに期待が寄せられている新学部の進捗状況と今後のスケジュールを明らかにさせたい。

(1) 山口東京理科大学厚狭キャンパス新学部の開校に向けての進捗状況はどうか。

(2) 建設費が高騰する中で市として、薬学部のときのような有利な財源などは確保されているのか。

(3) 予定された開校スケジュールどおりに進んでいくのか。